

2017年度 環境活動報告

環境行動実績

※対象範囲: (株)日立物流及び国内連結グループ会社(21社)。

No	目的	行動計画	2017年度 注1)	
			目標	実績
法令の遵守(条例等を含む)				
1	地球温暖化防止	「建物」の「延床面積当り電気使用量」の削減	2014年度実績比3%削減	1.0%減
2	資源循環促進	廃棄物等排出物の適正管理	処理等の確実な推進	左記を実施
3	管理レベルの向上	上記以外の環境法令の遵守	フロン・PCB・浄化槽・自動車等の関係法令・条例への対応	同上
環境負荷の低減				
4	地球温暖化防止	「車両」の「走行距離当りCO2排出量」の削減	2014年度実績比3%削減	2.5%増
		CO2総排出量、グループ合計	前年度比1%削減	2.6%減
		2017年度CO2総排出量;132,122トン、建物の延床面積当りCO2排出量;27.4kg/m ² (CO2総排出量本部Gr別内訳) ①東日本営業本部Gr;37,987トン ②首都圏営業本部Gr;15,336トン ③中部営業本部Gr ;11,194トン ④西日本営業本部Gr;31,423トン ⑤本社管轄 ;29,149トン ⑥その他Gr会社 ;7,033トン		
5		モーダルシフトの推進	精密機器、再生資源品等他社との差別化を図った新規顧客及び既存顧客の新規ルートの開拓	精密機器の鉄道モーダルシフト等の実施。注2)①、②
6	資源循環促進	廃棄物の再資源化率向上 注3)	99%	99.6%
		(グループ合計) 2017年度廃棄物発生量;33,304トン (廃棄物発生量本部Gr別内訳) ①東日本営業本部Gr;9,711トン ②首都圏営業本部Gr;2,427トン ③中部営業本部Gr ;2,905トン ④西日本営業本部Gr;8,462トン ⑤本社管轄 ;7,865トン ⑥その他Gr会社 ;1,934トン		
7	資源循環促進	水使用量の原単位低減 注4)	原単位を前年度実績比1%以上抑制	2.2%減
		(グループ合計) 2017年度水使用量;333,803m ³ (本部Gr別水使用量内訳) (本部Gr別水使用原単位内訳) ①東日本営業本部Gr;107,461m ³ ①東日本営業本部Gr;0.096m ³ /m ² ②首都圏営業本部Gr;34,628m ³ ②首都圏営業本部Gr;0.082m ³ /m ² ③中部営業本部Gr;17,338m ³ ③中部営業本部Gr;0.061m ³ /m ² ④西日本営業本部Gr;83,574m ³ ④西日本営業本部Gr;0.103m ³ /m ² ⑤本社管轄;50,072m ³ ⑤本社管轄;0.086m ³ /m ² ⑥その他Gr会社;40,730m ³ ⑥その他Gr会社;0.192m ³ /m ²		
8		グリーン購入率の向上 注5)	90%	90.0%

9	物流サービスの環境対応強化	より環境性能に優れたエコカー 注6) (最新型エコカー)への代替	(エコカー比率)100%	100%
			(最新型エコカー比率)90%	90%
10		エコドライブの推進 (エコドライブ再教育の実施) ①推進責任者 ②Gr自家操縦士	①推進責任者 上期中100%完了 ②Gr自家操縦士 年度中100%完了	①100% ②83.0%
11	生物多様性と生態系の保全	森林資源の保護	コピー用紙使用量を 前年度実績比1%以上抑制	2.9%減 (A4換算使用量)
教育・コミュニケーション促進				
12		従業員とのコミュニケーション(※環境啓発活動)の充実	従業員向けの環境関連情報の発信(月1回)	同左実施
13	環境コミュニケーションの促進	環境面に関する社会貢献活動の継続	社外の清掃活動(月1回) ライトダウンの実施(年2回)	事業所周辺・地域の清掃活動への参加、夏至/七夕のライトダウン、グリーンカーテン設置等
14		環境広報活動の充実(情報開示と発信の強化)	環境関連表彰への応募、環境広告宣伝、情報開示等	社外表彰3件受賞 注2) 社外HPへの情報開示
15	環境意識の向上	「環境e-ラーニング」受講率	95%	99.8%
環境マネジメント				
16		「省エネ点検表」による運用改善の推進	(1回/期)実施	左記実施(424拠点)
17	環境管理レベル向上	環境経営システム「エコステージ」による環境管理の推進	本社環境部門主導の活動展開	2017年度より、エコステージ2認証取得
18		産廃の電子 manifests 交付の推進	100%	100%

注1) 日立物流グループ連結ベースの目標値と実績を記載。

注2) 社外表彰案件

- ①第18回物流環境大賞「物流環境負荷軽減技術開発賞」(一般社団法人日本物流団体連合会主催)
件名:「再生資源廃棄物輸送のモーダルシフトの取り組み」
- ②第4回モーダルシフト取り組み優良事業者賞「新規開拓部門」(一般社団法人日本物流団体連合会主催)
件名:「精密機器(金融端末)の鉄道長距離モーダルシフト」
- ③2017日本パッケージングコンテスト「適正包装賞」(公益社団法人日本包装技術協会主催)

注3) 再資源化率=(再使用量+再生利用量+熱回収量)/総排出量

注4) 水使用量原単位(水使用量/床面積) ※総量から原単位に変更。

注5) グリーン購入率:e-sourcing MALL(電子購買システム)にて購入した事務用品の内、エコ製品の比率。

注6) 最新型エコカーの種類:天然ガス車、ハイブリッド車、電気自動車、LPG車(併用車を含む)、
国が認定している「低燃費車(H22年度燃費基準達成車)」「低排出ガス車(H17年度規制車)」、
「ポスト新長期規制適合車(H21年度規制車)」、燃料電池車、バイオ燃料使用車。